

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年9月3日から2021年12月22日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国新興成長株式ファンド	「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」および「LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	米国の取引所に上場されている中小型の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
	LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国新興成長株式ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

東京海上・ 米国新興成長株式ファンド <愛称 グローイング・アメリカ>

第13期 運用報告書(全体版)

(決算日 2019年12月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国新興成長株式ファンド<愛称 グローイング・アメリカ>」は、このたび、第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	LM・US新成長株式ファンド (適格機関投資家専用)	純資産額
	(分配落)	税金	達み騰落中率	騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2017年12月22日)	10,885	600	12.9	856,027	15.3	49.5	49.6	4,682
10期(2018年6月22日)	11,015	1,000	10.4	923,632	7.9	48.5	49.4	4,313
11期(2018年12月25日)	8,688	0	△21.1	713,082	△22.8	48.0	49.0	3,260
12期(2019年6月24日)	10,618	600	29.1	921,884	29.3	50.2	48.6	3,866
13期(2019年12月23日)	10,823	700	8.5	1,013,979	10.0	49.7	48.9	3,573

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	LM・US新成長株式ファンド (適格機関投資家専用)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年6月24日	円	%		%	%	%
	10,618	—	921,884	—	50.2	48.6
6月末	10,606	△0.1	920,527	△0.1	50.2	48.6
7月末	11,097	4.5	961,325	4.3	50.3	49.4
8月末	10,574	△0.4	908,738	△1.4	51.0	48.7
9月末	10,396	△2.1	896,559	△2.7	49.1	50.5
10月末	10,765	1.4	939,892	2.0	49.9	50.3
11月末	11,455	7.9	1,009,829	9.5	50.3	50.2
(期末) 2019年12月23日						
	11,523	8.5	1,013,979	10.0	49.7	48.9

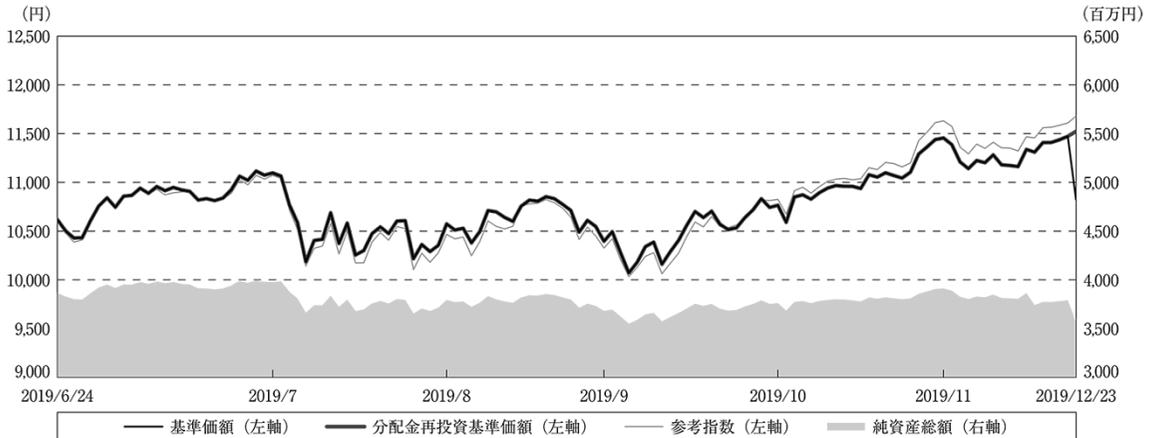
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス(配当込み、米ドルベース)の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。
ラッセル・インデックスに関するすべての権利は、FTSEに帰属します。インデックスに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。FTSEは本資料の内容について販売促進や出資、保障することはありません。

○運用経過

(2019年6月25日～2019年12月23日)

■期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年6月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・主要中央銀行の金融緩和姿勢などを背景に、世界的に株式市場が上昇したこと
- ・米中通商協議の進展期待や英国の合意なきEU(欧州連合)離脱への懸念の後退から、円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦により世界的な景気減速が懸念されたこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は上昇しました。期初、米中貿易摩擦の深刻化などを背景に米国株式市場は下落しましたが、中国政府の景気刺激策の発表や英国の合意なきEU離脱を阻止する法案が可決したことなどから反発しました。その後もFRB(米連邦準備制度理事会)の追加利下げや米中通商協議の進展などから上昇基調を維持して期を終えました。

【為替市況】

当期の為替市場は円安米ドル高となりました。期前半は、FRBの利下げ観測や米国による対中追加関税の表明などによる景気後退懸念から円高米ドル安となりました。期後半は、米中通商協議の進展などから円安米ドル高が進行し、前期末対比で円安米ドル高となりました。



(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

■ポートフォリオについて

<東京海上・米国新興成長株式ファンド>

2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行いました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、これらの値動きを反映し8.5%上昇しました。

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

当期、基準価額は8.5%上昇しました。業種別では、情報技術セクターが特にプラスに寄与した一方、ヘルスケアセクターがマイナスに寄与しました。個別銘柄では、競合他社との業務提携を発表し大幅な業績成長が期待されたソフトウェア会社などがプラスに寄与しました。一方、主力製品である治療薬の売上高予想をアナリストが下方修正した医薬品会社などがマイナスに寄与しました。

【組入上位5銘柄】

(2019年11月末現在)

	銘柄	業種	比率
			%
1	RINGCENTRAL INC-CLASS A	情報技術	3.6
2	EURONET WORLDWIDE INC	情報技術	3.3
3	NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	ヘルスケア	3.0
4	HORIZON THERAPEUTICS PLC	ヘルスケア	2.5
5	ACI WORLDWIDE INC	情報技術	2.4
	組入銘柄数	60銘柄	

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

<LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）>

当期、基準価額は10.3%上昇しました。業種別では、多くの業種がプラスに寄与しましたが、特に資本財・サービス、情報技術、ヘルスケアセクターなどが大きくプラスに寄与しました。個別銘柄では、四半期決算が好調であったことに加えて、通期業績見通しを上方修正したインシュリン投与システムを主力とする医療機器メーカーなどの銘柄がプラスに寄与しました。一方、四半期の売上見通しが事前予想を大きく下回ったことが嫌気された宅配注文向けのオンライン/モバイル・プラットフォーム運営会社などの銘柄がマイナスに寄与しました。

【組入上位5銘柄】

(2019年11月末現在)

	銘柄	業種	比率
			%
1	INSULET CORP	ヘルスケア	3.4
2	ICON PLC	ヘルスケア	3.3
3	COPART INC	資本財・サービス	3.3
4	CARVANA CO	一般消費財・サービス	3.3
5	FORTINET INC	情報技術	3.3
	組入銘柄数	55銘柄	

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

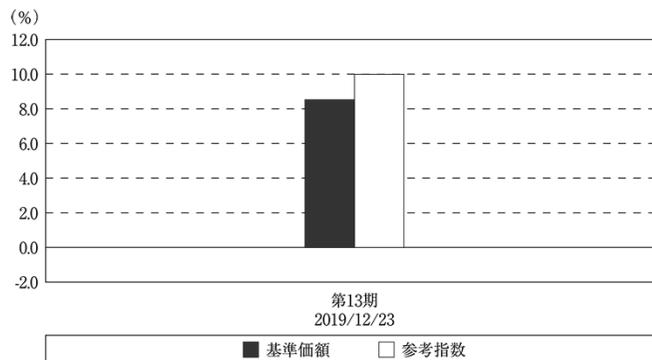
※レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に作成しています。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロース・インデックスです。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2019年6月25日～ 2019年12月23日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	6.075%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	840

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・米国新興成長株式ファンド>

原則として、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行う方針です。

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

米国ではテクノロジーセクターを中心とした好調な決算発表が続くなか、米国の景気拡大の継続が見込まれることから中小型成長株は今後も伸長していくと予想します。米中通商協議の進展状況や米大統領選の動向など、株式市場の先行きに対する不透明感が完全に払拭されたわけではありませんが、当ファンドは長年にわたり確立してきた投資プロセスによりファンダメンタルズ(財務および収益状況)の変化を捉えることで、マクロ動向等に左右されずに業績を伸ばせると思われる企業に投資を行っていく方針です。

<LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)>

中小型株式市場全般に対して中長期的に強気の見方を維持しています。中小型銘柄のイノベーションと投資は続いており、中小型銘柄が提供する商品やサービスの需要も増加しているものが多く、魅力的な銘柄を見出すことができると考えます。

銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いつつ、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月25日～2019年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.793	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.454)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.328)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.035	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.029)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	91	0.839	
期中の平均基準価額は、10,815円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

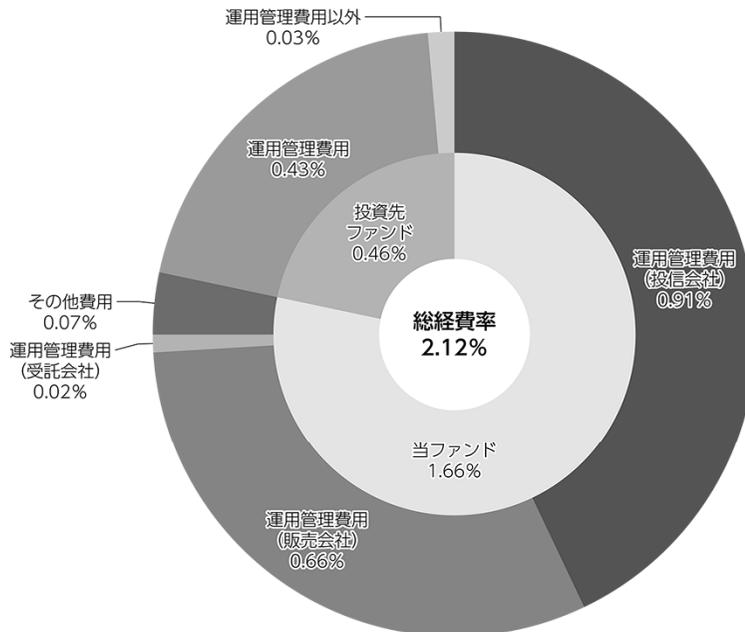
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



(単位:%)

総経費率①+②+③	2.12
①当ファンドの費用の比率	1.66
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月25日～2019年12月23日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・US新成長株式ファンド (適格機関投資家専用)	千口 —	千円 —	千口 144,298	千円 315,000

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 161,757	千円 320,000

○株式売買比率

(2019年6月25日～2019年12月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,450,936千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,834,933千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月25日～2019年12月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月23日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口 916,892	千口 772,594	千円 1,746,912	% 48.9
合 計	916,892	772,594	1,746,912	48.9

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	千口 1,034,962	千口 873,205	千円 1,776,536

○投資信託財産の構成

(2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,746,912	% 45.4
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	1,776,536	46.2
コール・ローン等、その他	322,555	8.4
投資信託財産総額	3,846,003	100.0

(注) 東京海上・米国新興成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,752,354千円)の投資信託財産総額(1,803,448千円)に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,846,003,643
コール・ローン等	322,554,815
投資信託受益証券(評価額)	1,746,912,544
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド(評価額)	1,776,536,284
(B) 負債	272,951,790
未払収益分配金	231,100,476
未払解約金	11,765,664
未払信託報酬	29,879,053
未払利息	633
その他未払費用	205,964
(C) 純資産総額(A-B)	3,573,051,853
元本	3,301,435,383
次期繰越損益金	271,616,470
(D) 受益権総口数	3,301,435,383口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,823円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,641,111,593円、期中追加設定元本額は63,547,590円、期中一部解約元本額は403,223,800円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年6月25日～2019年12月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,840
受取利息	16
支払利息	△ 9,856
(B) 有価証券売買損益	327,446,111
売買益	340,462,156
売買損	△ 13,016,045
(C) 信託報酬等	△ 30,085,017
(D) 当期損益金(A+B+C)	297,351,254
(E) 前期繰越損益金	69,490,198
(F) 追加信託差損益金	135,875,494
(配当等相当額)	(141,901,783)
(売買損益相当額)	(△ 6,026,289)
(G) 計(D+E+F)	502,716,946
(H) 収益分配金	△231,100,476
次期繰越損益金(G+H)	271,616,470
追加信託差損益金	135,875,494
(配当等相当額)	(141,908,741)
(売買損益相当額)	(△ 6,033,247)
分配準備積立金	135,740,976

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年1万分の90の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	2,113,684円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	295,237,570円
c. 信託約款に規定する収益調整金	141,908,741円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	69,490,198円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	508,750,193円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,540円
g. 分配金	231,100,476円
h. 分配金(1万口当たり)	700円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	700円
------------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月 1 日付で所要の約款変更を行いました。

東京海上・米国新興成長株式マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2019年12月23日）

（計算期間 2018年12月26日～2019年12月23日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2015年12月22日)	13,763	1.9	662,566	0.5	97.6	—	4,504
4期(2016年12月22日)	14,772	7.3	722,701	9.1	93.5	0.8	2,813
5期(2017年12月22日)	16,713	13.1	856,027	18.4	96.4	—	2,320
6期(2018年12月25日)	14,250	△14.7	713,082	△16.7	94.3	—	1,565
7期(2019年12月23日)	20,345	42.8	1,013,979	42.2	96.6	—	1,776

参考指数はラッセル2500グロス・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロス・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。

ラッセル・インデックスに関するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は、直接投資の対象となるものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年12月25日	円	%		%	%	%
	14,250	—	713,082	—	94.3	—
12月末	15,248	7.0	763,189	7.0	94.8	—
2019年1月末	16,498	15.8	841,021	17.9	95.2	—
2月末	17,892	25.6	925,654	29.8	94.5	—
3月末	17,867	25.4	913,552	28.1	94.8	—
4月末	18,798	31.9	952,863	33.6	96.7	—
5月末	18,042	26.6	885,992	24.2	95.8	—
6月末	18,743	31.5	920,527	29.1	94.5	—
7月末	19,638	37.8	961,325	34.8	96.0	—
8月末	18,997	33.3	908,738	27.4	95.2	—
9月末	18,296	28.4	896,559	25.7	93.8	—
10月末	19,010	33.4	939,892	31.8	96.3	—
11月末	20,135	41.3	1,009,829	41.6	96.7	—
(期 末) 2019年12月23日						
	20,345	42.8	1,013,979	42.2	96.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年12月26日～2019年12月23日)

■期中の基準価額等の推移

期首：14,250円

期末：20,345円

騰落率：42.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・主要中央銀行の金融緩和姿勢などを背景に、世界的に株式市場が上昇したこと
- ・米中通商協議の進展が支援材料となったこと

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦により世界的な景気減速が懸念されたこと
- ・為替市場にて円高米ドル安で推移したこと

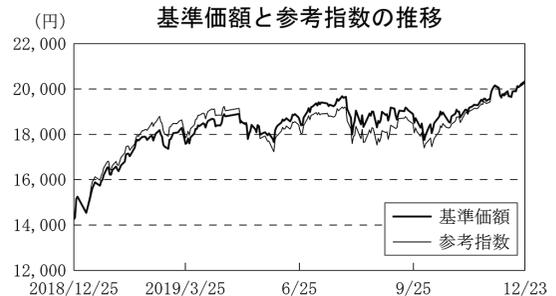
■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は上昇しました。期前半は、米中貿易摩擦の激化が嫌気される局面もありましたが、中国政府による景気刺激策や米中通商協議の進展期待、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測の後退などを背景に上昇しました。期後半は、FRBによる利下げを始めとする主要中央銀行の金融緩和姿勢に加えて、米中通商協議の進展などが好感されたことから、米国株式市場は上昇基調を維持し、前期末対比で上昇して期を終えました。

【為替市況】

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期初は米国経済の先行き懸念の後退などを背景に円安米ドル高基調で推移しましたが、その後、米中貿易摩擦の激化やFRBによる利下げなどから円高米ドル安が進行しました。期の後半は、円安米ドル高基調で推移しましたが、前期末対比では若干の円高米ドル安で期を終えました。



(注) 参考指数は、期首（2018年12月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

ラッセル 2500 グロス・インデックス
(配当込み、米ドルベース) の推移

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。



■ポートフォリオについて

利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを多めに保有しています。

当期のパフォーマンスについて、業種別では、情報技術、金融セクターなどがプラスに寄与した一方、ヘルスケアセクター、公益セクターがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、競合他社との業務提携を発表し大幅な業績成長が期待されたソフトウェア会社や、ATMおよび国際送金事業が順調に成長している電子決済サービス会社などがプラスに寄与しました。一方、主力製品である治療薬の売上高予想をアナリストが下方修正した医薬品会社などがマイナスに寄与しました。

以上の運用の結果、当期の基準価額は42.8%上昇しました。

○今後の運用方針

米国ではテクノロジーセクターを中心とした好調な決算発表が続くなか、米国の景気拡大の継続が見込まれることから中小型成長株は今後も伸長していくと予想します。米中通商協議の進展状況や米大統領選の動向など、株式市場の先行きに対する不透明感が完全に払拭されたわけではありませんが、当ファンドは長年にわたり確立してきた投資プロセスによりファンダメンタルズ（財務および収益状況）の変化を捉えることで、マクロ動向等に左右されずに業績を伸ばせると思われる企業に投資を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.079 (0.079)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (22) (0)	0.120 (0.120) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	36	0.201	
期中の平均基準価額は、18,263円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年12月26日～2019年12月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,125	千米ドル 13,232	百株 2,808	千米ドル 16,982

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2018年12月26日～2019年12月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,306,319千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,828,126千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.80

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月26日～2019年12月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月23日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACI WORLDWIDE INC	—	104	394	43,113	ソフトウェア・サービス
ALAMO GROUP INC	—	14	173	18,988	資本財
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES	—	16	151	16,522	資本財
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	39	—	—	—	素材
AT HOME GROUP INC	72	—	—	—	小売
AZUL SA-ADR	103	81	338	37,016	運輸
BLACK KNIGHT INC	76	65	421	46,084	ソフトウェア・サービス
BOINGO WIRELESS INC	135	175	195	21,425	電気通信サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	23	23	352	38,522	消費者サービス
BRUNSWICK CORP	40	—	—	—	耐久消費財・アパレル
BURLINGTON STORES INC	—	10	243	26,616	小売
CHURCHILL DOWNS INC	—	12	163	17,912	消費者サービス
CIENA CORP	35	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLEAN HARBORS INC	44	22	193	21,167	商業・専門サービス
COOPER COS INC/THE	13	10	344	37,708	ヘルスケア機器・サービス
COUPA SOFTWARE INC	—	21	325	35,608	ソフトウェア・サービス
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	145	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DEXCOM INC	23	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	18	13	115	12,664	エネルギー
DOCUSIGN INC	—	40	301	33,035	ソフトウェア・サービス
DOMINO'S PIZZA INC	9	—	—	—	消費者サービス
ENCOMPASS HEALTH CORP	—	17	122	13,454	ヘルスケア機器・サービス
ENTEGRIS INC	—	18	95	10,401	半導体・半導体製造装置
EURONET WORLDWIDE INC	52	33	531	58,205	ソフトウェア・サービス
EXACT SCIENCES CORP	—	44	437	47,882	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FTI CONSULTING INC	—	17	196	21,531	商業・専門サービス
FAIR ISAAC CORP	8	8	324	35,559	ソフトウェア・サービス
FIRSTCASH INC	29	—	—	—	各種金融
FORWARD AIR CORP	27	40	277	30,345	運輸
FRONTDOOR INC	—	34	163	17,868	消費者サービス
GW PHARMACEUTICALS -ADR	—	30	328	35,967	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBUS MEDICAL INC	41	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GODADDY INC - CLASS A	47	34	240	26,322	ソフトウェア・サービス
GREEN DOT CORP-CLASS A	45	—	—	—	各種金融
HASBRO INC	19	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HEALTHQUITY INC	33	30	222	24,301	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP	38	26	244	26,796	資本財
HEXCEL CORP	43	30	225	24,649	資本財
HILTON GRAND VACATIONS INC	59	—	—	—	消費者サービス
HOSTESS BRANDS INC	—	228	332	36,433	食品・飲料・タバコ
IAC/INTERACTIVECORP	18	—	—	—	メディア・娯楽
IDEX CORP	—	17	298	32,627	資本財
INSULET CORP	—	14	247	27,050	ヘルスケア機器・サービス
KAR AUCTION SERVICES INC	49	—	—	—	商業・専門サービス
KENAMETAL INC	84	—	—	—	資本財
LHC GROUP INC	—	18	252	27,616	ヘルスケア機器・サービス
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	22	205	22,433	各種金融
LENDINGTREE INC	7	7	221	24,207	銀行
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	30	31	334	36,652	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
LITTELFUSE INC		13	9	184	20,223	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LIVE NATION		—	31	223	24,504	メディア・娯楽
MKS INSTRUMENTS INC		19	20	232	25,490	半導体・半導体製造装置
MSA SAFETY INC		—	12	160	17,569	商業・専門サービス
MASIMO CORP		27	18	288	31,580	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY SYSTEMS INC		—	48	355	38,942	資本財
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		19	14	265	29,017	半導体・半導体製造装置
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC		38	42	461	50,464	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PAYCOM SOFTWARE INC		14	12	326	35,757	ソフトウェア・サービス
PLANET FITNESS INC - CL A		—	40	294	32,276	消費者サービス
POST HOLDINGS INC		—	23	253	27,711	食品・飲料・タバコ
PROOFPOINT INC		—	17	198	21,665	ソフトウェア・サービス
RINGCENTRAL INC-CLASS A		47	34	577	63,177	ソフトウェア・サービス
ROGERS CORP		—	18	233	25,542	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILICON LABORATORIES INC		—	17	201	22,009	半導体・半導体製造装置
SIMPLY GOOD FOODS CO/THE		174	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC		41	29	266	29,161	資本財
SPROUTS FARMERS MARKET INC		103	—	—	—	食品・生活必需品小売り
STRATEGIC EDUCATION INC		22	20	310	34,000	消費者サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		28	—	—	—	メディア・娯楽
TELADOC HEALTH INC		31	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		13	2	75	8,239	資本財
TRANSUNION		51	—	—	—	商業・専門サービス
TREX CO INC		37	21	190	20,854	資本財
TRIMBLE INC		30	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
II-VI INC		55	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC		14	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VAIL RESORTS INC		17	12	308	33,749	消費者サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		32	16	239	26,234	ヘルスケア機器・サービス
VERSUM MATERIALS INC		51	—	—	—	素材
VIAVI SOLUTIONS INC		271	87	133	14,634	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC		29	12	192	21,076	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP		—	35	201	22,070	銀行
WEX INC		18	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WINGSTOP INC		20	—	—	—	消費者サービス
YELP INC		41	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INTERXION HOLDING NV		48	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HORIZON THERAPEUTICS PLC		—	135	492	53,869	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
合 計	株 数 ・ 金 額	2,738	2,055	15,687	1,716,516	
	銘 柄 数 < 比 率 >	59	59	—	<96.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,716,516	95.2
コール・ローン等、その他	86,932	4.8
投資信託財産総額	1,803,448	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,752,354千円) の投資信託財産総額 (1,803,448千円) に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,803,448,617
コール・ローン等	1,519,472
株式(評価額)	1,716,516,532
未収入金	85,350,248
未収配当金	62,365
(B) 負債	26,879,123
未払金	26,879,076
未払利息	47
(C) 純資産総額(A-B)	1,776,569,494
元本	873,205,350
次期繰越損益金	903,364,144
(D) 受益権総口数	873,205,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,345円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,098,559,206円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は225,353,856円です。

(元本の内訳)

東京海上・米国新興成長株式ファンド 873,205,350円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年12月26日～2019年12月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,960,918
受取配当金	5,349,324
受取利息	644,465
支払利息	△ 32,871
(B) 有価証券売買損益	647,504,886
売買益	755,547,826
売買損	△108,042,940
(C) 保管費用等	△ 2,308,074
(D) 当期損益金(A+B+C)	651,157,730
(E) 前期繰越損益金	466,852,558
(F) 解約差損益金	△214,646,144
(G) 計(D+E+F)	903,364,144
次期繰越損益金(G)	903,364,144

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）

《第6期》決算日 2019年5月27日

[計算期間：2018年5月26日～2019年5月27日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	期中無分配	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
2期(2015年5月25日)	15,533	41.7%	98.8%	—%	—%	7,972百万円
3期(2016年5月25日)	12,763	△17.8	97.3	—	—	3,315
4期(2017年5月25日)	14,814	16.1	93.7	—	3.2	2,590
5期(2018年5月25日)	18,647	25.9	94.6	—	3.2	2,278
6期(2019年5月27日)	19,750	5.9	93.9	—	4.0	1,906

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2018年5月25日	18,647	—	94.6	—	3.2
5月末	18,678	0.2	95.6	—	3.2
6月末	19,204	3.0	94.3	—	3.3
7月末	19,564	4.9	94.0	—	3.1
8月末	21,301	14.2	95.2	—	2.8
9月末	21,546	15.5	95.9	—	3.0
10月末	18,724	0.4	95.0	—	3.5
11月末	19,424	4.2	95.1	—	3.5
12月末	16,954	△9.1	93.9	—	3.6
2019年1月末	18,473	△0.9	93.6	—	3.5
2月末	20,162	8.1	94.6	—	3.3
3月末	19,938	6.9	93.1	—	3.6
4月末	20,984	12.5	94.8	—	3.3
(期末) 2019年5月27日	19,750	5.9	93.9	—	4.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）概況

◇当期（2018年5月26日～2019年5月27日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米国景気の拡大基調が続いたことや、米国企業の決算が概ね良好だったことなどから、株価は上昇しました。さらに、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で米国とメキシコが大筋合意し、貿易摩擦に対する過度の懸念が後退したことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。期の半ばは、原油価格の下落が続く中、世界景気の先行き不透明感が意識されたことや、米政府機関の一部閉鎖を受けて米政権の政策運営を巡る不透明感が意識されたことなどから、株価は大きく下落しました。しかしその後、世界景気の先行きに対する過度の警戒感が後退すると、株価は反発しました。期の後半は、米中貿易交渉の進展期待が膨らみ、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、株価は上昇傾向となりました。しかしその後、貿易協議が不調に終わると、株価は伸び悩みとなりました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において小幅上昇となりました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ5.9%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケア、一般消費財・サービスなどのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスに大きく寄与し、為替要因についてもプラス寄与となりました。

セクター別では、一般消費財・サービス、情報技術などがプラスに大きく寄与しました。一方、金融、エネルギー、資本財・サービスなどはマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、カーバナ（中古車販売のオンライン・プラットフォーム運営会社）は、アリゾナに中古車流通市場を新たに立ち上げたことや、受注が加速しているとのデータ分析会社の発表などが好感され、上昇しました。また、メルカドリブレ（南米市場向けオンライン取引ウェブサイト運営会社）は、四半期決算で売上高が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され、上昇しました。複数の証券会社が同社の目標株価を引き上げたことも株価の上昇要因となりました。一方、XP0ロジスティクス（物流管理サービス提供会社）は、四半期決算で売上高が市場予想を下回ったことや、2019年度の通期利益目標を引き下げたことなどが嫌気され、下落しました。また、SVBファイナンシャル・グループ（金融サービス会社）は、米国債券市場で長期金利が短期金利の水準を下回る逆イールドが発生し、銀行の収益悪化や米国の景気減速が懸念されたことなどが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 170	% 0.869	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(161)	(0.820)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各种書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.011)	
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.068	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.020)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.010)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	185	0.949	
期中の平均基準価額は、19,579円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月26日～2019年5月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 256,400	千円 524,783

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年5月26日～2019年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	LM・US新成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,072,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,939,403千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年5月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 1,180,596	千口 924,195	千円 1,915,394

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・US新成長株式マザーファンド	千円 1,915,394	% 100.0
投資信託財産総額	1,915,394	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・US新成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,894,727千円)の投資信託財産総額(1,915,412千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月27日における邦貨換算レートは1米ドル=109.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,915,394,993
LM・US新成長株式マザーファンド(評価額)	1,915,394,993
(B) 負債	8,596,533
未払信託報酬	8,319,992
その他未払費用	276,541
(C) 純資産総額(A-B)	1,906,798,460
元本	965,487,714
次期繰越損益金	941,310,746
(D) 受益権総口数	965,487,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,750円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

1,222,135,444円

期中追加設定元本額

0円

期中一部解約元本額

256,647,730円

○損益の状況 (2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	124,814,029
売買益	159,783,660
売買損	△ 34,969,631
(B) 信託報酬等	△ 18,383,921
(C) 当期損益金(A+B)	106,430,108
(D) 前期繰越損益金	780,049,578
(E) 追加信託差損益金	54,831,060
(配当等相当額)	(12,655,685)
(売買損益相当額)	(42,175,375)
(F) 計(C+D+E)	941,310,746
次期繰越損益金(F)	941,310,746
追加信託差損益金	54,831,060
(配当等相当額)	(12,655,685)
(売買損益相当額)	(42,175,375)
分配準備積立金	886,479,686

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.55%の額を支払っております。

LM・US新成長株式マザーファンド

《第6期》決算日 2019年5月27日

[計算期間：2018年5月26日～2019年5月27日]

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%	%	%	%	百万円
2期(2015年5月25日)	15,745		42.7	98.2	—	—	8,015
3期(2016年5月25日)	13,053	△	17.1	96.8	—	—	3,332
4期(2017年5月25日)	15,276		17.0	93.2	—	3.2	2,602
5期(2018年5月25日)	19,388		26.9	94.2	—	3.2	2,288
6期(2019年5月27日)	20,725		6.9	93.5	—	4.0	1,915

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落	騰落率				
(期首)	円		%	%	%	%	
2018年5月25日	19,388		—	94.2	—	3.2	
5月末	19,423		0.2	95.6	—	3.2	
6月末	19,984		3.1	94.2	—	3.3	
7月末	20,375		5.1	93.8	—	3.1	
8月末	22,196		14.5	94.9	—	2.8	
9月末	22,466		15.9	95.6	—	2.9	
10月末	19,549		0.8	94.6	—	3.5	
11月末	20,297		4.7	95.1	—	3.5	
12月末	17,729	△	8.6	93.8	—	3.6	
2019年1月末	19,332	△	0.3	93.5	—	3.5	
2月末	21,110		8.9	94.4	—	3.3	
3月末	20,891		7.8	92.8	—	3.6	
4月末	21,998		13.5	94.4	—	3.3	
(期末)							
2019年5月27日	20,725		6.9	93.5	—	4.0	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

L M・U S 新成長株式マザーファンド概況

◇当期（2018年5月26日～2019年5月27日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米国景気の拡大基調が続いたことや、米国企業の決算が概ね良好だったことなどから、株価は上昇しました。さらに、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で米国とメキシコが大筋合意し、貿易摩擦に対する過度の懸念が後退したことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。期の半ばは、原油価格の下落が続く中、世界景気の先行き不透明感が意識されたことや、米政府機関の一部閉鎖を受けて米政権の政策運営を巡る不透明感が意識されたことなどから、株価は大きく下落しました。しかしその後、世界景気の先行きに対する過度の警戒感が後退すると、株価は反発しました。期の後半は、米中貿易交渉の進展期待が膨らみ、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、株価は上昇傾向となりました。しかしその後、貿易協議が不調に終わると、株価は伸び悩みとなりました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において小幅上昇となりました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ6.9%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケア、一般消費財・サービスなどのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスに大きく寄与し、為替要因についてもプラス寄与となりました。

セクター別では、一般消費財・サービス、情報技術などがプラスに大きく寄与しました。一方、金融、エネルギー、資本財・サービスなどはマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、カーバナ（中古車販売のオンライン・プラットフォーム運営会社）は、アリゾナに中古車流通市場を新たに立ち上げたことや、受注が加速しているとのデータ分析会社の発表などが好感され、上昇しました。また、メルカドリブレ（南米市場向けオンライン取引ウェブサイト運営会社）は、四半期決算で売上が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され、上昇しました。複数の証券会社が同社の目標株価を引き上げたことも株価の上昇要因となりました。一方、XP0ロジスティクス（物流管理サービス提供会社）は、四半期決算で売上が市場予想を下回ったことや、2019年度の通期利益目標を引き下げたことなどが嫌気され、下落しました。また、SVBファイナンシャル・グループ（金融サービス会社）は、米国債券市場で長期金利が短期金利の水準を下回る逆イールドが発生し、銀行の収益悪化や米国の景気減速が懸念されたことなどが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 2 (2) (0)	% 0.011 (0.011) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	8 (8) (1)	0.041 (0.038) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.053	
期中の平均基準価額は、20,445円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月26日～2019年5月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 574 (47)	千米ドル 2,671 (-)	百株 1,052 (20)	千米ドル 6,976 (92)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
外国				
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	—	12	217
CORESITE REALTY CORP	6	71	—	—
小計	6	71	12	217

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年5月26日～2019年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,072,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,939,403千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月27日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCE AUTO PARTS	21	15	247	27,126	一般消費財・サービス
AFFILIATED MANAGERS GROUP	16	—	—	—	金融
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	8	—	—	—	情報技術
APERGY CORP	—	52	161	17,715	エネルギー
ATHENAHEALTH INC	34	—	—	—	ヘルスケア
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	—	65	174	19,150	生活必需品
BERRY GLOBAL GROUP INC	75	—	—	—	素材
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	47	41	366	40,144	ヘルスケア
BLOOM ENERGY CORP- A	—	57	64	7,062	資本財・サービス
BURLINGTON STORES INC	36	29	450	49,348	一般消費財・サービス
CAMBREX CORP	36	31	132	14,509	ヘルスケア
CARVANA CO	128	72	432	47,317	一般消費財・サービス
CASEY'S GENERAL STORES INC	20	17	231	25,364	生活必需品
COHERENT INC	7	—	—	—	情報技術
COPART INC	114	92	658	72,075	資本財・サービス
CORE-MARK HOLDING CO INC	100	87	332	36,416	一般消費財・サービス
CORNERSTONE ONDEMAND INC	96	76	411	45,031	情報技術
DOCUSIGN INC	19	47	259	28,363	情報技術
ETSY INC	50	57	374	41,033	一般消費財・サービス
FARFETCH LTD-CLASS A	—	44	96	10,555	一般消費財・サービス
FINANCIAL ENGINES INC	23	—	—	—	金融
FIVE9 INC	66	57	292	32,049	情報技術
FORTINET INC	111	57	444	48,657	情報技術
FORUM ENERGY TECHNOLOGIES INC	81	—	—	—	エネルギー
GRUBHUB INC	59	52	345	37,874	一般消費財・サービス
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	—	15	208	22,878	情報技術
IPG PHOTONICS CORP	12	13	182	19,940	情報技術
IDEX CORP	35	25	391	42,900	資本財・サービス
IMPERVA INC	43	—	—	—	情報技術
INPHI CORP	67	53	232	25,448	情報技術
INSULET CORP	52	41	449	49,206	ヘルスケア
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING	17	55	270	29,668	ヘルスケア
INTEGRATED DEVICE TECH INC	25	—	—	—	情報技術
JONES LANG LASALLE INC	32	28	373	40,872	不動産
LIONS GATE ENTERTAINMENT-A	56	48	72	7,977	コミュニケーション・サービス
LIONS GATE ENTERTAINMENT-B	71	62	87	9,582	コミュニケーション・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	100	68	431	47,270	コミュニケーション・サービス
MRC GLOBAL INC	145	125	195	21,397	資本財・サービス
MASONITE INTERNATIONAL CORP	49	42	216	23,736	資本財・サービス
MAXIMUS INC	59	28	207	22,703	情報技術
MEDIDATA SOLUTIONS INC	77	59	542	59,363	ヘルスケア
MERCADOLIBRE INC	15	6	394	43,212	一般消費財・サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	8	6	489	53,629	ヘルスケア
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	19	228	25,050	情報技術
MONRO, INC.	59	43	359	39,311	一般消費財・サービス
NEW RELIC INC	74	55	543	59,550	情報技術
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	64	—	—	—	エネルギー
PENUMBRA INC	18	24	333	36,557	ヘルスケア

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PREMIER INC-CLASS A	65	56	210	23,005	ヘルスケア	
RBC BEARINGS INC	—	15	222	24,347	資本財・サービス	
REALPAGE INC	—	31	182	19,980	情報技術	
SVB FINANCIAL GROUP	20	15	351	38,464	金融	
SUMMIT MATERIALS INC -CL A	100	146	233	25,599	素材	
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	33	29	327	35,864	情報技術	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	15	10	262	28,719	資本財・サービス	
TREX COMPANY INC	53	73	484	53,031	資本財・サービス	
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	37	32	185	20,348	ヘルスケア	
UNITED RENTALS INC	25	21	257	28,244	資本財・サービス	
WABCO HOLDINGS INC	15	—	—	—	資本財・サービス	
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	172	148	92	10,177	金融	
XPO LOGISTICS INC	37	34	182	19,965	資本財・サービス	
YELP INC	55	69	220	24,184	コミュニケーション・サービス	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	65	56	251	27,557	資本財・サービス	
CARDTRONICS INC	67	58	196	21,494	情報技術	
ICON PLC	46	34	485	53,151	ヘルスケア	
WIX.COM LTD	39	33	453	49,606	情報技術	
CORE LABORATORIES N.V.	15	13	67	7,435	エネルギー	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,116	2,665	16,358	1,791,236	
	銘柄 数 < 比 率 >	59	56	—	< 93.5% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
CORESITE REALTY CORP	—	6	75	8,266	0.4	
SBA COMMUNICATIONS CORP	42	29	619	67,793	3.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	42	36	694	76,060	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 4.0% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,791,236	93.5
投資証券	76,060	4.0
コール・ローン等、その他	48,116	2.5
投資信託財産総額	1,915,412	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,894,727千円)の投資信託財産総額(1,915,412千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月27日における邦貨換算レートは1米ドル=109.50円です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,915,412,768
コール・ローン等	47,642,107
株式(評価額)	1,791,236,710
投資証券(評価額)	76,060,603
未収配当金	473,348
(B) 負債	54
未払利息	54
(C) 純資産総額(A-B)	1,915,412,714
元本	924,195,413
次期繰越損益金	991,217,301
(D) 受益権総口数	924,195,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,725円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	1,180,596,191円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	256,400,778円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	924,195,413円
---------------------------	--------------

○損益の状況 (2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,273,281
受取配当金	3,189,345
受取利息	329,948
その他収益金	5,774,373
支払利息	△ 20,385
(B) 有価証券売買損益	142,782,297
売買益	380,776,686
売買損	△ 237,994,389
(C) 保管費用等	△ 833,117
(D) 当期損益金(A+B+C)	151,222,461
(E) 前期繰越損益金	1,108,377,136
(F) 解約差損益金	△ 268,382,296
(G) 計(D+E+F)	991,217,301
次期繰越損益金(G)	991,217,301

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。